

**2021年度 日本文化人類学会
第1回理事会 議事録**

日時：2021年5月8日（土）14：00～18：15

会場：Zoomを使用したオンライン会議

<出席者>窪田幸子、東賢太朗、飯田卓、石井美保、岡田浩樹、小川さやか、亀井伸孝、川口幸大、木村周平、湖中真哉、里見龍樹、椎野若菜、田辺明生、中川理、名和克郎、真島一郎、丸山淳子、箕曲在弘（以上、理事）、三尾裕子（以上、監事）

<委任状提出者>飯嶋秀治、曾我亨、松村圭一郎、森田敦郎（以上、理事）、岸上伸啓（以上、監事）

〔承認事項〕

1. 第5回理事会議事録案について承認。
2. 新入会・再入会員の承認
 - ・14名の新入会員、1名の再入会員につき業務執行理事の間で入会を承認したことを報告し、事後承認。
 - ・入会申込書の紹介者の署名・捺印について、COVID-19流行等の特段の事情により原本を直接やりとりできない場合には原本でなくても可とすることが承認された。ただし、必要に応じて紹介者に確認をとること、その判断は業務執行理事に一任することとした。

〔報告事項〕

1. 代表理事報告
 - ・学術会議会員任命拒否問題に関連し発足した人文社会系学協会連絡会において、政府が有識者会議を設置する方向で動いているとのニュースに対し、今後どのように対応していくかを検討するため5月12日に会合を持つことを報告。
 - ・第55回研究大会1日目（5月29日）に日台合同シンポジウム“Anthropology and COVID-19 in Taiwan and Japan, comparative point of view”を開催することを報告、会員への周知を依頼。
2. 業務執行理事（庶務担当）報告
 - ・本学会に依頼のあった日本学術振興会賞推薦について、理事メーリングリストにて推薦者を募ったが、期日までに推薦が無かったこと、今年の本学会からの推薦は行わないことを報告。
 - ・本学会にコスモス国際賞の推薦依頼があったこと、先方からの依頼が例年より遅く締め切りまでに検討する時間が取れないことから、業務執行理事の間で検討した結果、該当者の推薦を見送ったことを報告。
 - ・理事会で承認された2021年度名誉会員の推薦に関し、被推薦者の内諾が得られたことを報告、社員総会へ諮ることを確認。
 - ・昨年の本法人役員交代にかかる変更登記手続きが完了したことを報告。
 - ・日本学術振興会より育志賞の推薦依頼があり、例年と同じ手順で学会推薦候補者の公募、選考を行うこと、JASCA-INFOでの周知を行ったことを報告。

- ・昨年、学会から推薦を行った三島海雲学術賞の審査結果が届いたことを報告。
3. 業務執行理事（会計担当）報告
 - ・2021 年度植松東アジア研究基金への応募について、選考委員会で選考を行ったこととその結果を報告。
 - ・2020 年度決算に関する監査を 5 月 14 日にオンラインで実施することを報告。
 4. 業務執行理事（総務担当）報告
 - ・2021 年度学会公開シンポジウムについて、科研費研究成果公开发表（B）の内定通知が届き、交付申請書を提出したことを報告。同時に内定を得ていた澁澤民族学振興基金は辞退したことを報告。2021 年度公開シンポジウムは 11 月 6 日明治大学で開催予定。
 - ・人類学関連学会協議会（CARA）シンポジウムについて、今年度は日本人類学会が担当し、10 月 11 日にオンラインで開催予定であることを報告。テーマは「ソーシャルディスタンス」、本学会からは左地（野呂）亮子会員が登壇予定。
 5. 業務執行理事（広報担当）報告
 - ・前回理事会以降、会員連絡用メーリングリストの運用内規に基づき 11 件の JASCA-INFO 配信を行ったことを報告。
 - ・学会サーバの移行について状況を報告。
 6. 各種委員会報告
 - ・『文化人類学』編集委員会：石井理事、川口理事、湖中理事より、86 巻 1 号以降の進捗状況を報告。飯田理事より、『文化人類学』電子版の公開に関するお知らせとして、86 巻 1 号の会員宛発送時に J-STAGE ログイン情報を記載した文書を挟み込む予定であることを報告。
 - ・JRCA 編集委員会：東理事より、進捗状況について報告。
 - ・学会歴史委員会：旧民族学振興会文書資料の公開について、同資料を保管している神奈川大学日本常民文化研究所と連絡調整を継続しており、文書資料は来所閲覧が原則だが今年度は研究員貸出を行ったことを報告。また、「人類学者・民族学者」映像記録については 1 名分の映像の再公開が課題であることを報告。学会事務所内に旧日本民族学振興会から引き継いだ 2 点の内容不明資料があることを報告。
 - ・研究大会実施委員会：中川理事、小川理事より、第 4 回サーキュラーの公開、プログラムの公開について報告。日台シンポジウム（分科会）については台湾側への告知内容と方法について、関係者間で調整・確認することとした。台湾側とは大会自体への参加登録なしでも招待の形とすることなどを意見交換。また、社員総会については社員も研究大会への参加登録が必要であることを確認。
 - ・研究推進委員会：2 つの課題研究懇談会から活動報告及び活動計画書、会計報告書、メンバー名簿が提出されたことが報告され、承認された。今後の事業について委員会で検討中であることを報告。
 - ・男女共同参画・ダイバーシティ推進委員会：椎野理事より、3 月 28 日の GEAHSS 公開シンポジウムに登壇したことを報告。いずれ本学会にも開催担当が回ってくるという観点からも有意義であったことを報告。
 - ・研究育成委員会：次世代支援ワーキンググループで若手研究者向けイベント（7 月 24 日）を企画していることを報告。また現代文化人類学会とのイベントを 9 月上旬に開催予定であることを報告。

- ・倫理委員会：亀井理事より、学協会研究不正・研究倫理調査「学協会における研究公正に関する取り組みと現状」に対し、委員会で検討、総務会で確認の上回答したことを報告。
- ・地区研究懇談会：各地区研究懇談会担当理事より開催報告。

〔審議事項〕

1. 2020 年度事業報告・2021 年度事業計画について
 - ・業務執行理事（庶務担当）の箕曲理事より、内容の説明があり、最終確認の上、承認された。変更があれば 5 月 12 日までに箕曲理事に連絡することとした。細かい文言調整は業務執行理事（庶務担当）に一任することとした。
 - ・学会歴史委員会の旧民族学振興会文書資料に関する報告は事業報告書ではなく、理事会議事録の委員会報告に記録することとした。
 - ・研究育成委員会の 2021 年度事業計画「初等中等教育への文化人類学の導入を促進するための効果的な方策の検討」の部分に関して、窪田理事より、過去の経緯が説明された。日本学術会議の分科会の活動状況も把握しつつ、どのようにアプローチしていくのが効果的か委員会で検討していくこととした。
2. 2020 年度決算について
 - ・業務執行理事（会計担当）の里見理事より、内容の説明があり、最終確認を行い、承認された。特に、会費収入が前年より 100 万円減少したことに関し原因について検討を続けることとした。また、将来計画基金も含め、決算書上に「基金」の文言が散見される点について、基金取扱い規程と齟齬のないよう、規程に則った位置づけを行うべく、規程整備委員会と業務執行理事とで検討を行うこととした。
3. 2021 年度予算について
 - ・業務執行理事（会計担当）の里見理事より、内容の説明があり、最終確認を行い、承認された。
 - ・研究育成委員会委員長より、学会費値下げに関する若手会員の要望概要が示された。これに関し、窪田会長から 2017 年の会費改定が施行されるまでに丁寧な議論を重ね慎重に手続きを進めたことなど当時の経緯について説明があり、情報共有がなされた。現状としてはそのような要望があるとの声を受け止めつつ、退職後の会員会費も含めた会費の問題について継続して検討を行っていくことを確認した。
 - ・研究育成委員会委員長より、委員会のアルバイト雇用計画について説明があり、検討の結果、アルバイト代については、今年度は様子を見て諸雑費から計上すること、次年度以降、必要があればあらかじめ委員会予算へ計上することとした。
4. 定款の一部改正について
 - ・業務執行理事（庶務担当）の箕曲理事より、理事選出規則において理事数が「22 名以内」と規定されていることから、定款でも理事数を 22 名以内へ変更することが提案され、承認された。本件については社員総会へ諮ることを確認した。なお、社員総会時には配布資料として登記時の理事の氏名や住所が省略された公開用の定款を用いるが、この変更に合わせて正式版も修正することを報告した。
5. 名誉会員内規改正案について
 - ・業務執行理事（庶務担当）の箕曲理事より、12 月の理事会審議に用いた内規改正案が古いバージョンのファイルを基にしたものであったことの報告があり、変更点は

そのままに、現行の内規を基にした改正案を再審議し、承認された。

6. 奨励賞受賞スピーチ動画公開期間について

- ・業務執行理事（庶務担当）の箕曲理事より、奨励賞受賞者のうち 1 名から受賞スピーチ動画の学会 HP における公開期間について短縮の要望があったことが報告された。審議の結果、公開可否と同様に期間についても本人の判断を尊重することが承認され、今回公開期間短縮の要望のあった奨励賞受賞者に連絡することとした。

7. EBSCO データベース収録について

- ・業務執行理事（庶務担当）の箕曲理事より、EBSCO という企業から本学会に『文化人類学』の同社データベース収録について依頼を受けたこと、EBSCO は図書館や研究機関向けに学術情報サービスを提供している米国企業であることが報告された。
- ・本件について、検討を依頼した『文化人類学』編集委員の飯田理事より説明があり、J-STAGE に公開済みの論文を EBSCO に掲載するという話であれば世界へ向けての発信ツールとして有効であり、JRCA も含めて公開を検討してはどうかとの提案が出された。ただし、契約については慎重に内容を確認検討した上で、先方へ返事をするべきとの見解が述べられた。
- ・審議の結果、契約に向け、契約書を含めた資料について各理事による確認と情報収集を行い、問題があれば 1 週間以内に総務会へ連絡をすることとした。その上で、契約に関する最終的な判断は総務会へ一任することが承認された。また、問題が出れば次回理事会で検討することとした。

8. 『文化人類学』オープンアクセス化にむけて

- ・『文化人類学』編集委員の飯田理事より、オープンアクセス化に向け検討中の以下の点について説明がなされ、検討を行った。
 - ①長文英文要旨の撤廃：今期で終了したいと委員会内では合意している。次の JRCA の議題でも検討を行う。
 - ②印刷会社への委託と全文 XML 化：美巧社に詳細な学会側の事情と要望を伝え対応可能かどうかを検討してもらうか、困難であれば学会誌印刷以外の業務も含め委託可能な他社を探すかを検討中。意見交換の結果、本件についてはまず飯田理事と美巧社とで話し合いを行うこととした。
 - ③J-STAGE 公開に際しての CC ライセンス（二次利用ポリシー）の表示について：学術論文は CC BY-NC-ND（原作者のクレジット〔氏名、作品タイトルなど〕を表示し、かつ非営利目的であることと、元の作品を改変しないことを条件に、作品を自由に再配布できる CC ライセンス）の表示が妥当と思われることを説明。意見交換の結果、誌面デザイン、著作権委譲承諾と本学会の利用許諾基準との関連については専門家に確認する方向で、J-STAGE 側から専門家を紹介してもらえるかどうか、費用面も含め委員会で確認、検討を行うこととした。本件については必要に応じて庶務理事、会計理事と情報共有を行うこととした。

9. JRCA の今後を検討する WG 設置提案について

- ・JRCA 編集委員会の東理事より、委員会内での検討結果として、JRCA の今後を検討するワーキンググループの設置が提案された。審議の結果、来年度以降の版型、号数、オンラインジャーナル化等の点について、JRCA 編集委員会内でまず検討し理事会で提案することとした。

- ・『文化人類学』掲載論文の長文の英文要旨の件について、投稿規定等の改定も含め『文化人類学』編集委員会で検討を行い、次回理事会で審議することとした。
10. 「アイヌ民族に関する研究倫理指針（案）」に対するパブリックコメントへの応答
 - ・倫理委員会の亀井理事より、本学会、日本人類学会、日本考古学協会、北海道アイヌ協会の 4 者で検討を進めている「アイヌ民族に関する研究倫理指針（案）」とパブリックコメントについて説明がなされた。倫理指針（案）の内容とパブリックコメントへの回答が適切かどうかを各理事が確認の上、問題があれば 5 月 22 日（土）までに亀井理事へ連絡することとした。本案は、6 月上旬に予定されている本学会、日本人類学会、日本考古学協会、北海道アイヌ協会の 4 者会合で検討されること、特に前文については学会によって立場が異なるため十分な内容確認が必要との説明がなされた。
 11. 今年度の次世代育成セミナーの日程について
 - ・研究育成委員会委員長より、今年度の次世代育成セミナーの実施日の候補が提示され、学会に関連するイベント等の予定について情報交換を行った。これらの情報を踏まえ、委員会で日程の検討を行うこととした。
 12. 東日本大震災・熊本地震・Covid-19 に関する 2021 年度会費特例措置について
 - ・業務執行理事（庶務担当）の箕曲理事より、東日本大震災・熊本地震・Covid-19 に関する 2021 年度会費特例措置について説明がなされ、審議の結果、各特例措置について 2021 年度の延長が承認された。申請書の文言調整を行った。
 13. ウェブジャーナルの刊行および Facebook での情報発信について
 - ・窪田代表理事より、ウェブジャーナルの刊行について、前回理事会の議論を受けて、提案者の方から提案を取り下げるとの連絡があったことが報告された。
 - ・窪田代表理事と椎野理事より、未入会の若手研究者や学生の方への情報発信も可能なツールとして SNS を利用すること、管理・更新はアルバイトを雇用することが提案された。本件については若手支援ワーキンググループで検討を行うこととした。
 14. その他
 - ・石井理事より、本務先所属の日本学術振興会特別研究員（DC）の研究費の今年度交付額が一律減額されていること、これに対し日本学術振興会からは理由について明確な回答が得られていないことが報告された。意見交換の結果、各大学等の状況を情報収集し、継続して情報共有を行うこととした。
 - ・今年度の社員総会で黙とうを捧げる物故会員について確認と情報提供依頼を行った。
 - ・2021 年度理事会日程案：第 2 回 7 月 4 日（日）、第 3 回 10 月 3 日（日）、第 4 回 12 月 12 日（日）、いずれもオンラインを予定。

以上